

平成26事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成26事業年度の財務諸表について、宮崎市長の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって8期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)利益の処分に関する書類、(5)行政サービス実施コスト計算書、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、設立団体の長の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は87億1千2百万円で前年度比1億6千万円の減少となっております。これは建物などの固定資産が減価償却により減少したことが主な要因です。

負債総額は4億4千万円で前年度比2千6百万円の減少となっております。これは情報機器などの長期リース債務が減少したこと及び未払金が増加したことが主な要因です。

純資産総額は82億7千2百万円で前年度比1億3千4百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	26年度	25年度	対前年度増減		26年度	25年度	対前年度増減
固定資産	8,354	8,529	△ 175	固定負債	245	285	△ 40
有形固定資産	8,346	8,519	△ 173	資産見返負債	243	234	9
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	1	50	△ 49
(建物)	3,254	3,367	△ 113	流動負債	194	180	14
(構築物)	5	7	△ 2	寄附金債務	2	0	2
(工具器具備品)	85	152	△ 67	未払金	133	107	26
(図書)	241	231	10	リース債務	48	64	△ 16
(その他)	2	2	0	その他	9	8	1
無形固定資産	7	9	△ 2	負債合計	440	466	△ 26
ソフトウェア	7	9	△ 2				
				純 資 産 の 部			
流動資産	358	343	15	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	355	339	16	資本剰余金	△ 1,066	△ 945	△ 121
未収学生納付金収入・未収金	2	4	△ 2	利益剰余金	212	224	△ 12
				純資産合計	8,272	8,406	△ 134
資 産 合 計	8,712	8,872	△ 160	負債純資産合計	8,712	8,872	△ 160

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は10億5千7百万円で前年度比1億1千8百万円の増加となっております。これは教員の退職に伴い教員人件費が増加したことが主な要因です。

経常収益の総額は10億7千2百万円で前年度比1億1千万円の増加となっております。これは教員の退職による教員人件費の増加に伴い、運営費交付金収益が前年度比1億1千万円増加したことが主な要因です。

収益から費用を差し引いた当期総利益は2千9百万円で、前年度比1千5百万円の減少となっております。

(単位：百万円)

	26年度	25年度	対前年度 増減		26年度	25年度	対前年度 増減
経常費用	1,057	939	118	経常収益	1,072	962	110
業務費	962	831	131	運営費交付金収益	529	419	110
教育経費	210	186	24	授業料収益	451	445	6
研究経費	23	25	△ 2	入学金収益	66	66	0
教育研究支援経費	74	81	△ 7	検定料収益	13	14	△ 1
受託研究費	0	3	△ 3	受託研究等収益	0	3	△ 3
役員人件費	24	21	3	資産見返負債戻入	2	4	△ 2
教員人件費	446	336	110	雑益	8	8	0
職員人件費	183	177	6				
一般管理費	93	105	△ 12				
財務費用	1	2	△ 1	目的積立金取崩額	14	20	△ 6
当期総利益	29	44	△ 15				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、1億7千3百万円となっております。

(4) 利益の処分に関する書類

平成26事業年度決算における当期総利益(当期未処分利益)は2千9百万円となりました。このうち、経営努力認定利益1千7百万円については、宮崎市長の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、8億1千8百万円となっております。

平成26事業年度

財務諸表

第8期

自平成26年4月1日

至平成27年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成 27年 3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,756,800,000
建物	4,493,324,553	
減価償却累計額	<u>△ 1,238,990,591</u>	3,254,333,962
構築物	15,182,475	
減価償却累計額	<u>△ 9,479,889</u>	5,702,586
工具器具備品	354,914,610	
減価償却累計額	<u>△ 269,690,587</u>	85,224,023
図書		241,452,316
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>
有形固定資産合計		8,346,442,387
2 無形固定資産		
ソフトウェア		7,896,169
その他無形固定資産		<u>99,000</u>
無形固定資産合計		7,995,169
3 投資その他の資産		
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>
固定資産合計		8,354,547,556
II 流動資産		
現金及び預金		355,343,487
未収学生納付金収入		2,507,838
未収収益		2,400
未収金		274,013
仮払金		8,117,714
貸倒引当金	<u>△ 8,117,714</u>	
流動資産合計		<u>358,127,738</u>
資産合計		<u><u>8,712,675,294</u></u>

貸借対照表

(平成 27年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	87,714,008		
資産見返寄附金	6,529,249		
資産見返物品受贈額	149,690,226	243,933,483	
長期リース債務		1,768,222	
固定負債合計			245,701,705
II 流動負債			
寄附金債務		2,558,000	
未払金		133,551,432	
未払費用		5,291,965	
前受金		81,098	
預り金		3,949,011	
リース債務		48,952,199	
預り科学研究費補助金等		270,324	
流動負債合計			194,654,029
負債合計			440,355,734
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		183,181,653	
損益外減価償却累計額		△ 1,249,953,402	
資本剰余金合計			△ 1,066,771,749
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		137,800,861	
教育研究推進・施設設備等整備積立金		13,350,185	
積立金		31,283,019	
当期末処分利益		29,566,684	
(うち当期総利益)		(29,566,684)	
利益剰余金合計			212,000,749
純資産合計			8,272,319,560
負債純資産合計			8,712,675,294

損益計算書

(平成 26年 4月 1日～平成 27年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	210,393,863		
研究経費	23,021,993		
教育研究支援経費	74,157,159		
受託事業費	366,371		
役員人件費	24,417,535		
教員人件費	446,850,931		
職員人件費	183,731,343	962,939,195	
一般管理費			93,175,501
財務費用			
支払利息	1,375,538	1,375,538	
経常費用合計			1,057,490,234
経常収益			
運営費交付金収益		529,949,800	
授業料収益		451,217,176	
入学金収益		66,218,800	
検定料収益		13,586,200	
受託事業等収益		366,371	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	386,719		
資産見返寄附金戻入	998,179		
資産見返物品受贈額戻入	1,585,834	2,970,732	
財務収益			
受取利息	100,897	100,897	
雑益			
入試センター試験収益	3,106,450		
財産貸付料収益	1,511,700		
文献複写料	100,035		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,160,203		
その他の雑益	2,631,554	8,509,942	
経常収益合計			1,072,919,918
経常利益			15,429,684
当期純利益			15,429,684
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,137,000
当期総利益			29,566,684

キャッシュ・フロー計算書
(平成 26年 4月 1日～平成 27年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 228,594,463
	人件費支出	△ 604,731,098
	その他の業務支出	△ 94,228,694
	運営費交付金収入	531,100,000
	授業料収入	443,451,612
	入学金収入	64,314,800
	検定料収入	13,586,200
	受託研究等収入	2,338,629
	受託事業等収入	366,371
	寄附金収入	2,558,000
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 620,729
	その他の預り金収支差額	894,260
	その他の収入	8,518,117
	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,953,005
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 81,347,838
	定期預金の払戻による収入	129,088,614
	有形固定資産の取得による支出	△ 46,029,199
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,870,210
	投資その他の資産の取得による支出	△ 30,000
	小計	△ 8,188,633
	利息及び配当金の受取額	100,611
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,088,022
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 65,305,131
	小計	△ 65,305,131
	利息の支払額	△ 1,477,131
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,782,262
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	64,082,721
VI	資金期首残高	109,661,995
VII	資金期末残高	173,744,716

利益の処分に関する書類
 第八期事業年度
 (平成 26年 4月 1日～平成 27年 3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		29,566,684
	当期総利益	29,566,684	
II	利益処分類		
	積立金	12,434,531	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	17,132,153	17,132,153
		<u>17,132,153</u>	<u>29,566,684</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 26年 4月 1日～平成 27年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	962,939,195		
一般管理費	93,175,501		
財務費用	1,375,538	1,057,490,234	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 451,217,176		
入学金収益	△ 66,218,800		
検定料収益	△ 13,586,200		
受託事業等収益	△ 366,371		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 309,421		
資産見返寄附金戻入	△ 998,179		
財務収益	△ 100,897		
雑益	△ 7,349,739	△ 540,146,783	
業務費用合計			517,343,451
II 損益外減価償却相当額			149,430,356
III 損益外固定資産除売却相当額			5
IV 引当外賞与増加見積額			△ 1,529,232
V 引当外退職給付増加見積額			△ 40,617,011
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		162,237,000	
地方公共団体出資の機会費用		31,591,518	193,828,518
VII 行政サービス実施コスト			<u>818,456,087</u>

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等 61,362,205円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日総務省告示第126号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成26年7月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会）を適用しています。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.395% で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

327,499,519 円

賞与見積額

28,077,281 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 27 年 3 月 31 日

現金及び預金

355,343,487 円

定期預金

△181,598,771 円

資金期末残高

173,744,716 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

図書

946,346 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△389,434 円を含んでおります。

V. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	355,343,487	355,343,487	—
(2) 未払金	(133,551,432)	(133,551,432)	—
(3) リース債務(*2)	(50,720,421)	(49,939,439)	(△780,982)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,464,693,758	28,101,600	5	4,492,795,353	1,238,970,217	142,105,471	3,253,825,136	
	構築物	9,205,350	—	—	9,205,350	4,073,086	1,096,406	5,132,264	
	工具器具備品	38,572,800	—	—	38,572,800	4,936,058	4,254,438	33,636,742	
	計	4,512,471,908	28,101,600	5	4,540,573,503	1,247,979,361	147,456,315	3,292,594,142	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	—	529,200	—	529,200	20,374	20,374	508,826	
	構築物	5,977,125	—	—	5,977,125	5,406,803	998,179	570,322	
	工具器具備品	365,444,610	621,000	49,723,800	316,341,810	264,754,529	63,297,860	51,587,281	
	図書	231,727,507	11,329,670	1,604,861	241,452,316	—	—	241,452,316	
	計	603,149,242	12,479,870	51,328,661	564,300,451	270,181,706	64,316,413	294,118,745	
非償却資産	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	美術品・収蔵品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	建物	4,464,693,758	28,630,800	5	4,493,324,553	1,238,990,591	142,125,845	3,254,333,962	
	構築物	15,182,475	—	—	15,182,475	9,479,889	2,094,585	5,702,586	
	工具器具備品	404,017,410	621,000	49,723,800	354,914,610	269,690,587	67,552,298	85,224,023	
	図書	231,727,507	11,329,670	1,604,861	241,452,316	—	—	241,452,316	
	美術品・収蔵品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	9,875,350,650	40,581,470	51,328,666	9,864,603,454	1,518,161,067	211,772,728	8,346,442,387	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,870,210	—	—	9,870,210	1,974,041	1,974,041	7,896,169	
	計	9,870,210	—	—	9,870,210	1,974,041	1,974,041	7,896,169	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	14,490,000	—	—	14,490,000	14,490,000	—	—	
	その他無形固定資産	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	14,589,000	—	—	14,589,000	14,490,000	—	99,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	24,360,210	—	—	24,360,210	16,464,041	1,974,041	7,896,169	
	その他無形固定資産	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	24,459,210	—	—	24,459,210	16,464,041	1,974,041	7,995,169	
投資その他の 資産合計	保証金	80,000	110,000	80,000	110,000	—	—	110,000	
	計	80,000	110,000	80,000	110,000	—	—	110,000	

注) 当期増加・減少は、次のとおりです。

建物	火災受信機及び非常用放送アンブ外更新	24,948,000 円
	研究講義棟研究室・演習室エアコン	3,153,600 円
	火災受信機及び非常用放送アンブ除却	△5 円
	C V C F 室エアコン	529,200 円
工具器具備品	乗用芝刈機	621,000 円
	情報機器・ネットワーク機器（リース）除却	△48,873,300 円
	ハイブリット絶縁診断システム除却	△850,500 円
図書	蔵書増冊	11,329,670 円
	蔵書除却	△1,604,861 円
保証金	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	110,000 円
	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	△80,000 円

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細
該当事項はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
仮払金	3,127,484	4,990,230	8,117,714	3,127,484	4,990,230	8,117,714	注)
計	3,127,484	4,990,230	8,117,714	3,127,484	4,990,230	8,117,714	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	—	—	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	—	—	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	—	—	3,028,500	
	施設費	30,891,000	—	—	30,891,000	
	目的積立金	128,336,196	28,101,600	—	156,437,796	注)
	損益外固定資産除売却差額	△7,175,638	—	5	△7,175,643	注)
	計	155,080,058	28,101,600	5	183,181,653	
	損益外減価償却累計額	△1,100,523,046	△149,430,356	—	△1,249,953,402	
	差引計	△945,442,988	△121,328,756	5	△1,066,771,749	

注) 資本剰余金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による固定資産の取得に伴うものです。また、当期減少額は、火災受信機及び非常用放送アンテナ外更新による固定資産の除却に伴うものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金		180,039,461	—	42,238,600	137,800,861	注)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金		—	13,350,185	—	13,350,185	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		—	31,283,019	—	31,283,019	注)
計		180,039,461	44,633,204	42,238,600	182,434,065	

注) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘 要
目的積立金の取崩	前中期目標期間繰越積立金	14,137,000	費用の発生
その他	前中期目標期間繰越積立金	28,101,600	固定資産の取得
合 計		42,238,600	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
平成26年度	—	531,100,000	529,949,800	1,150,200	—	531,100,000	—
合計	—	531,100,000	529,949,800	1,150,200	—	531,100,000	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	447,205,435	447,205,435
費用進行基準	82,744,365	82,744,365
合計	529,949,800	529,949,800

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	13,094,760	1	—	—
	非常勤	6,959,240	6	1,236,000	1
	計	20,054,000	7	1,236,000	1
教職員	常勤	386,610,447	65	81,444,630	6
	非常勤	64,851,168	40	63,735	1
	計	451,461,615	105	81,508,365	7
合計	常勤	399,705,207	66	81,444,630	6
	非常勤	71,810,408	46	1,299,735	2
	計	471,515,615	112	82,744,365	8

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 6. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	5,998,961		
備品費	925,128		
印刷製本費	5,021,244		
水道光熱費	26,001,964		
旅費交通費	5,850,208		
通信運搬費	681,877		
賃借料	4,090,265		
保守費	20,215,140		
修繕費	18,291,764		
損害保険料	100,931		
諸会費	32,000		
会議費	10,300		
報酬	7,587,945		
業務委託料	31,766,948		
手数料	6,067,210		
奨学費	33,321,290		
減価償却費	44,157,820		
貸倒損失	267,900		
交際費	4,968		
	<u>4,968</u>	210,393,863	
研究経費			
消耗品費	5,458,114		
備品費	366,012		
印刷製本費	551,550		
水道光熱費	1,932,996		
旅費交通費	7,594,279		
通信運搬費	113,194		
賃借料	715,503		
保守費	1,513,085		
修繕費	451,224		
諸会費	1,147,116		
報酬	602,304		
業務委託料	1,748,846		
手数料	827,770		
	<u>827,770</u>	23,021,993	
教育研究支援経費			
消耗品費	6,348,664		
備品費	169,560		
印刷製本費	1,800,012		
水道光熱費	8,003,810		
旅費交通費	1,493,910		
通信運搬費	591,061		
賃借料	5,176,463		
車両燃料費	18,942		
保守費	21,128,802		
修繕費	1,452,178		
損害保険料	10,000		
諸会費	631,675		
会議費	45,500		
報酬	797,240		
業務委託料	8,890,949		
手数料	186,462		
減価償却費	14,582,504		
図書費	1,604,861		
支払リース料	1,215,106		
交際費	9,460		
	<u>9,460</u>	74,157,159	
受託事業費			
消耗品費	9,272		
印刷製本費	98,226		
旅費交通費	2,200		
通信運搬費	10,240		
損害保険料	1,500		
会議費	32,000		
報酬	136,905		
手数料	76,028		
	<u>76,028</u>	366,371	

役員人件費			
役員人件費			
報酬		15,646,700	
賞与		4,407,300	
退職給付費用		1,236,000	
法定福利費		<u>3,127,535</u>	24,417,535
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	198,701,320		
賞与	67,273,151		
退職給付費用	80,757,156		
法定福利費	<u>59,549,593</u>	406,281,220	
非常勤教員人件費			
給料	37,847,100		
法定福利費	<u>2,722,611</u>	<u>40,569,711</u>	446,850,931
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	96,880,149		
賞与	23,755,827		
退職給付費用	687,474		
法定福利費	<u>31,365,488</u>	152,688,938	
非常勤職員人件費			
給料	27,004,068		
退職給付費用	63,735		
法定福利費	<u>3,974,602</u>	<u>31,042,405</u>	183,731,343
一般管理費			
消耗品費		5,631,618	
備品費		1,361,880	
印刷製本費		4,278,420	
水道光熱費		6,434,909	
旅費交通費		2,754,352	
通信運搬費		5,468,106	
賃借料		2,594,160	
車両燃料費		202,935	
福利厚生費		1,306,726	
保守費		7,214,849	
修繕費		4,344,759	
損害保険料		1,054,039	
広告宣伝費		9,284,220	
諸会費		1,108,900	
会議費		50,668	
報酬		2,421,127	
業務委託料		18,104,704	
手数料		6,015,061	
減価償却費		5,576,089	
支払リース料		1,258,632	
交際費		229,256	
貸倒引当金繰入額		4,990,230	
租税公課		230,200	
雑費		<u>1,259,661</u>	93,175,501
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,056,114,696</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数(件)	摘要
3,504,346(946,346)	430(318)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成26年度	—	366,371	366,371	—
合計	—	366,371	366,371	—

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(880,601) 264,180	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(2,330,000) 699,000	8	”
若手研究(B)	(600,000) 180,000	1	”
合計	(3,810,601) 1,143,180	10	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	21,000
小 口 現 金	46,239
普 通 預 金	173,677,477
定 期 預 金	181,598,771
合 計	355,343,487

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
退職金	50,796,148
日研防災 株式会社	26,174,880
九州電力株式会社 宮崎営業所	4,449,019
富士通リース株式会社 宮崎営業所	4,295,678
宮崎ビルサービス株式会社	4,104,000
宮崎造園株式会社	4,054,000
有限責任監査法人 トーマツ	4,000,000
パステムソリューションズ株式会社	3,304,800
明和産業 株式会社	3,153,600
株式会社NPK	1,590,408
その他	27,628,899
合 計	133,551,432

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	1,710,087
図 書	147,980,139
合 計	149,690,226